Ⅰ　消　防　の　概　要

１．消防組織の概要

（１）　消防体制

県内の消防体制は、昭和２３年に自治体消防が発足して以来、遂次、整備充実されてきたが、平成２６年４月１日に奈良県広域消防組合が設立したことにより、全ての市町村が常備化している。

消　防　常　備　化　の　推　移

		昭和40年10月1日現在			昭和50年10月1日現在			昭和60年10月1日現在			令和5年4月1日現在		
		市町村数	人　口	人口比率	市町村数	人　口	人口比率	市町村数	人　口	人口比率	市町村数	人　口	人口比率
常備消防		8	483,439	58.5	16	801,502	74.4	34	1,220,169	93.5	39	1,298,946	100.0
常備消防のうち	単独設備	8	483,439	58.5	9	684,301	63.5	9	854,689	65.5	2	465,383	35.8
	消防組合	—	—	—	7	117,211	10.9	25	365,507	28.0	1	833,563	64.2
	委　託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非常勤消防		39	342,526	41.5	31	275,989	25.6	13	84,670	6.5	—	—	—
計		47	825,965	100.0	47	1,077,491	100.0	47	1,304,839	100.0	39	1,298,946	100.0

（２）　消防相互応援協定

消防は、市町村がその区域内に関する責任を負っているが、市町村境界線付近での災害や大規模・特殊災害には、個々の市町村の消防力のみでは対処できない場合がある。そのため、市町村は、消防の相互応援に関して協定を締結するなどして、適切に対処できるようにしている。

令和５年４月１日現在、県内では消防相互応援協定として、県内統一協定が１件、その他の県内消防機関との協定が１５件、県外消防機関との協定が３８件締結されている。

（３）　消防組織と消防職団員

令和５年４月１日現在の県内の消防組織は、３消防本部、２４署２８出張所等で、消防団は、３９団３０２分団となっている。

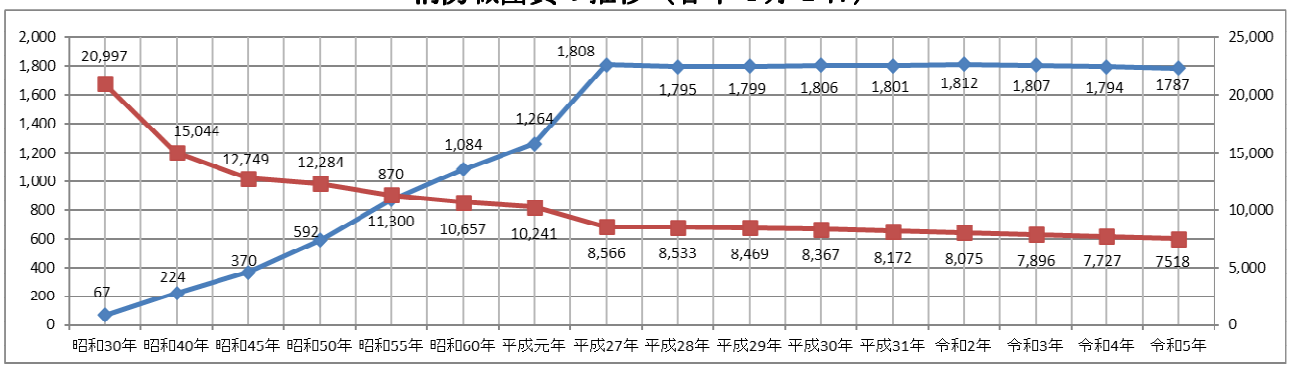
消防吏員数は１，７８７人で、前年に比べ７人（０．４％）減少している。勤務体制別に見ると、毎日勤務者が３０４人、３部制勤務者が１，４１２人、その他が７１人となっている。

一方、消防団員は７，５１８人で、前年に比べ２０９人（２．７％）減少している。大火災や風水害等の大規模災害時における消防団の果たす役割は大きく、また住民に対する防災意識の普及啓発を更に推進するため、地域防災のリーダーとして活躍することでも期待されていることから、今後一層の消防団の活性化を推進していく必要がある。

消防組織と消防職団員の推移

		昭和50年4月1日現在	昭和60年4月1日現在	令和2年4月1日現在	令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	令和5年4月1日現在
常備	消防本部数	9	14	3	3	3	3
	消防署数	12	21	24	24	24	24
	消防出張所数	8	15	28	28	28	28
	消防吏員数	592	1,084	1,812	1,807	1,794	1,787
非常備	消防団数	47	47	39	39	39	39
	分団数	364	346	300	300	300	302
	消防団員数	12,284	10,657	8,075	7,896	7,727	7,518

消防職団員の推移（各年４月１日）



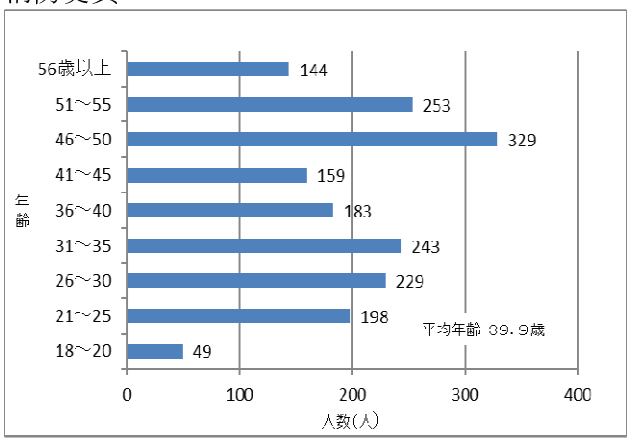
（４）消防職団員の年齢と在職年数

消防吏員の年齢は、４６歳以上５０歳以下が３２９人で最も多く、次いで５１歳以上５５歳以下の２５３人となっており、平均年齢は、３９．９歳である。

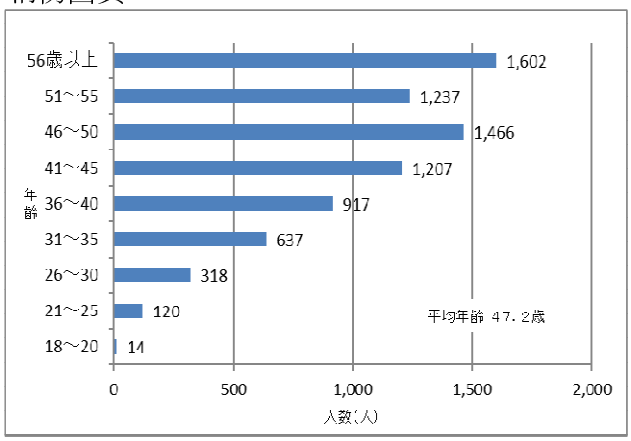
また、消防団員の年齢は、５６歳以上が１，６０２人と最も多く、次いで４６歳以上５０歳以下が１，４６６人となっており、平均年齢は４７．２歳となっている。

消防職団員の年齢別構成（令和５年４月１日現在）

消防吏員



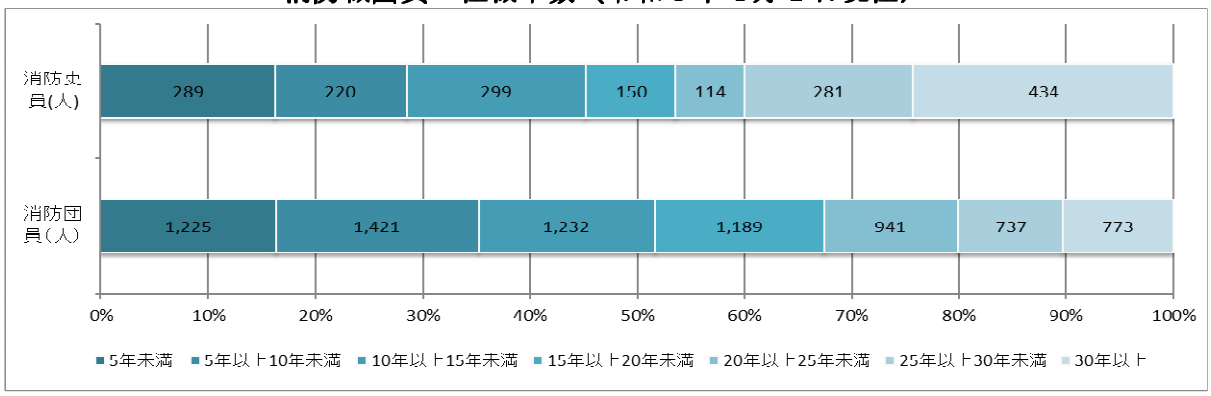
消防団員



消防吏員の在職年数は、３０年以上が４３４人（２４．３％）で最も多く、次いで１０年以上１５年未満の２９９人（１６．７％）となっている。

消防団員の在職年数は、５年以上１０年未満が１，４２１人（１８．９％）と最も多く、次いで１０年以上１５年未満の１，２３２人（１６．４％）となっている。

消防職団員の在職年数（令和５年４月１日現在）



２．消防施設の概要

消防施設は、関係者の努力により、逐年整備充実されている。しかし、近年建築物の密集、高層化、生活様式の変化等に伴い、災害の要因は複雑多様化し、その危険性も著しく増大してきているので、これらの事態に十分対処できるよう、より一層消防施設の整備充実を図る必要がある。

（１） 消防ポンプ自動車等　　（令和５年４月１日現在）

（単位：台）

種　　別	消　防　本　部	消　防　団	合　計
普通消防ポンプ自動車	56	196	252
水槽付消防ポンプ自動車	20	8	28
はしご付消防ポンプ自動車(ポンプ付きでない車両を含む)	8	－	8
化学消防自動車	7	－	7
救急自動車	82	－	82
指揮車	30	26	56
救助工作車	18	－	18
小型動力ポンプ	36	553	589
その他の消防自動車	131	15	146

（２） 消防水利等　　（令和５年４月１日現在）

（単位：基）

消防水利	消　　火　　栓		29,599
	防　火　水　槽	４０㎥以上	6,191
		４０㎥未満	661
	井　　戸		16

３．消防費の概要

令和４年度の県内市町村の普通会計決算額及び消防費決算額は次のとおりで、普通会計決算額は、前年に比べ１９９億５，１００万円（３．１％）減少、消防費決算額は、前年より１億８４３万円（０．５％）増加している。住民一人あたりの消防費は１６，８９８円、１世帯あたりは３９，７７０円となっている。

普通会計決算額と消防費決算額

	普通会計決算額(A)（百万円）	消防費決算額(B)（千円）	B/A(%)	一人あたりの消防費（円）	1世帯あたりの消防費(円)
平成22年度	516,007	19,787,541	3.8	14,067	35,302
平成23年度	504,113	19,835,816	3.9	14,260	34,657
平成24年度	547,791	20,905,262	3.8	15,098	36,423
平成25年度	532,090	22,056,533	4.1	15,994	38,185
平成26年度	540,561	21,093,274	3.9	15,380	36,313
平成27年度	538,151	23,439,566	4.3	17,248	40,136
平成28年度	543,321	22,727,841	4.2	16,823	38,653
平成29年度	537,323	21,569,161	4.0	16,060	36,496
平成30年度	535,799	21,888,013	4.1	16,408	36,864
令和元年度	553,994	21,213,195	3.8	15,995	35,480
令和2年度	727,039	22,955,640	3.2	17,405	42,004
令和3年度	638,303	21,840,852	3.4	16,690	39,833
令和4年度	618,352	21,949,281	3.5	16,898	39,770

消 防 費 の 財 源

（単位: 千円）

	消防費決算額(A)	国庫支出金	県支出金	地 方 債	一般財源等(B)	消防費に係る基準財政需要費	B/A(%)
平成22年度	19,787,541	39,456	190,904	780,900	18,268,500	20,054,734	92.3
平成23年度	19,835,816	60,455	89,421	663,300	18,570,513	19,421,964	93.6
平成24年度	20,905,262	202,982	47,614	2,086,750	18,123,780	19,614,350	86.7
平成25年度	22,056,533	353,397	44,295	3,069,000	18,053,135	18,816,546	81.8
平成26年度	21,093,274	36,573	33,991	1,375,400	19,216,547	19,402,700	91.1
平成27年度	23,439,566	146,557	21,593	3,426,762	19,082,062	19,547,103	81.4
平成28年度	22,727,841	134,940	119,600	2,923,012	19,123,012	19,037,529	84.1
平成29年度	21,569,161	40,681	16,039	1,635,000	19,397,320	18,954,577	89.9
平成30年度	21,888,013	48,623	16,212	1,807,334	19,493,892	18,950,205	89.1
令和元年度	21,213,195	55,276	14,265	1,257,900	19,365,759	18,913,108	91.3
令和2年度	22,955,640	111,451	26,722	1,806,800	20,368,656	18,986,484	88.7
令和3年度	21,840,852	66,703	13,203	1,553,500	19,857,691	19,316,383	90.9
令和4年度	21,949,281	53,679	15,683	1,743,500	19,791,597	19,072,493	90.2

４．消防職団員の活動状況と処遇の概要

（１） 活動状況

令和４年中（１月～１２月）における消防職団員の出動状況は次のとおりで、出動件数は消防機関・消防団合わせて１１７，６４８件となっている。

出動延べ人員は４４２，７３４人で、うち消防機関が３９８，９６０人、消防団が４３，７７４人で、一日あたりの出動件数は３２２件、出動人員は１，２１２人である。

消防職団員の出動状況（令和4年中）

上段は出動件数、下段()内は延べ人員　（単位:件、人）

	火災	風水害等の災害	演習・訓練	救急	広報・指導	警防調査	その他	計
消防機関	377	12	6,123	86,353	2,843	3,039	14,764	113,511
	7,286	56	33,056	260,971	9,626	9,662	78,303	398,960
消防団	233	21	950	0	311	0	2,622	4,137
	5,430	186	14,669	0	3,294	0	20,195	43,774
計	610	33	7,073	86,353	3,154	3,039	17,386	117,648
	12,716	242	47,725	260,971	12,920	9,662	98,498	442,734

（２） 公務災害の状況

昭和４３年以降死亡または負傷した者は、次のとおりである。

消 防 職 団 員 の 公 務 災 害 の 状 況

（ ）内は死者数（単位:人）

	火　災		救急	風水害等		演習・訓練		その他		計	
	吏 員	団 員	吏 員	吏 員	団 員	吏 員	団 員	吏 員	団 員	吏 員	団 員
昭和43年～平成26年	341	454(3)	116	15	32	224(1)	202(1)	301	98(2)	997(1)	786(6)
平成27年	1	0	2	0	0	5	1	4	2	12	3
平成28年	4	2	9	0	0	4	8	2	0	19	10
平成29年	8	0	7	0	0	11	3	8	3	34	6
平成30年	1	2	3	0	0	4	7	8	0	16	9
令和元年	0	1	3	0	0	4	2	9	1	16	4
令和2年	0	1	9	0	0	5	3(1)	5	0	19	4(1)
令和3年	3	1	0	0	0	7	1	0	0	10	2
令和4年	5	1	3	0	0	9	2	17	0	34	3

（３） 消防団員の報酬と手当

消防団員の報酬と出動した場合の出動手当額は、それぞれの市町村の条例で定められており、令和５年４月１日現在の支給額は、次のとおりである。

消防団員の報酬と出動手当額 （令和5年4月1日現在）

（単位:円）

	報　酬　（年額）							出動手当　（1回あたり）			
	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	火 災	風水害	警 戒	訓 練
最高	350,000	270,000	192,000	180,000	168,000	156,000	144,000	8,000	8,000	8,000	15,000
最低	73,000	49,000	40,000	32,000	35,000	19,800	13,200	0	0	0	0

（４） 消防功労者表彰

消防関係者が、職務に精励し、顕著な功績をあげた場合等に、叙勲、褒章、消防庁長官表彰、知事表彰等が授与される。その受章者の状況は、次のとおりである。

消 防 功 労 者 表 彰

(単位:件)

		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
叙勲	瑞宝小綬章			1	1	1
	瑞宝双光章	14	7	10	2	2
	瑞宝単光章	11	18	18	14	15
褒章	紅綬褒章		1			4
	藍綬褒章	5	4	5	6	8
	紺綬褒章					
消防庁長官表彰	功労章	2	1	1	1	4
	永年勤続功労章	38	38	38	37	36
	功績章					
	退職報償（銀杯）	211	249	232	222	207
	表彰旗					
	竿頭綬	1	1	1	1	1
知事表彰	功労章	132	130	129	129	126
	表彰状		1			
	感謝状					
	顕彰状					

※注　消防庁長官表彰、退職報償（銀杯）については、年度（４月～３月）で集計

（５） 消防学校における教育訓練

県消防学校は、複雑多様化する各種災害に対処できる広範囲の消防知識・技能を修得させることを目的として、消防職団員に対し、教育訓練を実施している。県消防学校の修了者の状況は、次のとおりである。

県消防学校修了者数

(単位:人)

	消防職員				消防団員				合計
	初任教育	専科教育	幹部教育	特別教育	基礎教育	専科教育	幹部教育	特別教育	
平成23年度	74	102	11	83	112	45	64	39	530
平成24年度	69	115	9	46	129	39	68	48	523
平成25年度	52	79	7	50	105	44	55	0	392
平成26年度	57	100	10	103	94	38	61	0	463
平成27年度	45	86	13	154	107	44	85	0	534
平成28年度	41	77	34	136	108	44	87	0	527
平成29年度	50	97	22	138	98	41	93	33	572
平成30年度	48	91	36	116	84	41	82	42	540
令和元年度	68	114	19	77	97	41	81	34	531
令和2年度	56	101	29	138	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施せず。				324
令和3年度	57	45	18	63	77	32	75	23	390
令和4年度	42	43	24	156	90	33	79	30	497